

2016-2-15
No.974 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461
HP <http://www.shiso-undo.jp/>
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)



日本軍性奴隷制度の被害者を抜きにした日韓「合意」などあり得ない！ (2月5日、外務省前での抗議行動/撮影=米丸かさね 関連記事2面)

日米韓の朝鮮敵視政策の転換が唯一の解決策

朝鮮の人工衛星発射とマスコミ報道

二月七日、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)の国家宇宙開発局は、「国家宇宙開発5か年計画の二〇一六年計画に従って新たに研究、開発した地球観測衛星「光明星4」号を軌道に進入させることに完全に成功した」と発表した。この人工衛星の発射は、あらかじめ朝鮮側から国際海軍機関ならびに国際民間航空機関に通告していたものである。

「制裁」叫ぶ日米韓と対話を強調する中国
日米韓政府はこれを国連安保理事会に持ち込み対朝鮮「追加制裁」決議を引き出そうとしており、十日には「独自制裁」と称して、「ヒト、モノ、カネ」の往来・流通の制限・禁止(日本)、開城工業団地の操業中断(韓国)などの措置を発表した。これに対して朝鮮政府は、十一日に開城工団を「軍事統制区域」に指定し、十二日に日朝ストックホルム合意にもとづく特別調査委員会の解体を宣言した。

「ミサイル」キャンペーンの虚構
この朝鮮の人工衛星発射前の段階から日本政府とマスメディアは、二〇一二年十二月十二日の「光明星3」号2号機の発射のときと同様の、長たらしい舌を噛むような「北朝鮮の『人工衛星』と称する事実上の長距離弾道ミサイル」という一大キャンペーンをはって朝鮮パッシングに走っている。この大気圏に再突入しない「着弾点」も明らかにしない(できない)飛翔体をもって「弾道ミサイル」と強弁する政府やマスメディアの狂騒はとどまることを知らない。二月十七日に種子島宇宙センターから発射されるという日本の基幹ロケットH2A30号機(軍事企業の三菱重工とJAXAが共同開発)を日本のマスメディアは何と形容するのだろうか。宇宙の平和利用は国連安保決議には縛られない万国に認め

あっても半島に核があつては戦以降、朝鮮が一貫して主張ならない。(2)武力によって問題を解決してはならぬ。その半島に戦乱を起すことになり、中国はこれを認めない。(3)中国の正当な国家安全利益は必ず効果的に保護・保障されなければならない。《半島核問題の焦点は米朝の両国にある。われわれは米朝両国が交渉の席に着くよううながし、それぞれの合理的な関心事を解決し、最終的に各国が望む目標を達成することを望んでいる》(人民網日本語版二月十四日付「王毅外交部長、朝核問題について三つのポイントラインを発表」より)。このように中国の朝鮮半島政策は、朝米が朝鮮半島の核問題を話し合いで解決すべきだという点で一貫している。

「ミサイル」キャンペーンの虚構
この朝鮮の人工衛星発射前の段階から日本政府とマスメディアは、二〇一二年十二月十二日の「光明星3」号2号機の発射のときと同様の、長たらしい舌を噛むような「北朝鮮の『人工衛星』と称する事実上の長距離弾道ミサイル」という一大キャンペーンをはって朝鮮パッシングに走っている。この大気圏に再突入しない「着弾点」も明らかにしない(できない)飛翔体をもって「弾道ミサイル」と強弁する政府やマスメディアの狂騒はとどまることを知らない。二月十七日に種子島宇宙センターから発射されるという日本の基幹ロケットH2A30号機(軍事企業の三菱重工とJAXAが共同開発)を日本のマスメディアは何と形容するのだろうか。宇宙の平和利用は国連安保決議には縛られない万国に認め

はならない。また『朝日新聞』二月八日付も美根慶樹・元日朝国交正常化交渉政府代表に取材して、「本質に立ち返り、北朝鮮の行動の根本にある問題にメスを入れる必要がある。具体的には1953年以来、休戦状態にある朝鮮戦争の終結について米国に北朝鮮との交渉を促すことだ」との記事を掲載した。これらの記事は、相対的にまともな反応であった。とりわけ『琉球新報』が準戦時的雰囲気の中で、冷静さを保ちつつも、このような社説を出したことは評価されるべきだ。

「制裁」叫ぶ日米韓と対話を強調する中国
日米韓政府はこれを国連安保理事会に持ち込み対朝鮮「追加制裁」決議を引き出そうとしており、十日には「独自制裁」と称して、「ヒト、モノ、カネ」の往来・流通の制限・禁止(日本)、開城工業団地の操業中断(韓国)などの措置を発表した。これに対して朝鮮政府は、十一日に開城工団を「軍事統制区域」に指定し、十二日に日朝ストックホルム合意にもとづく特別調査委員会の解体を宣言した。

今回の朝鮮の人工衛星発射に對して、日本のマスメディアが横ならびで対朝鮮「制裁」を声高に主張したのに対し、JアラートやPAC3の配備で準戦時的雰囲気が出ている。二月八日付社説は次のように主張した。いわく《米国は友好国である中国に圧力を強めるよう求め続けながら、北朝鮮との対話を閉ざし、暴走の一因になっている。米国は直接対話の方策を探らねばならない。制裁強化一辺倒に映る日本も米国に對話を促すべきではないか。今回の発射を機に、北朝鮮の核を抑制する上でほとんど機能しない「朝米平和協定」締結の国際的機運を高める年とすべく闘ってほしい」と。『王松克典』

国際婦人デー3・5東京集会へ参加を
日時 3月5日(土) 13時開場 13時30分開会
場所 文京区男女平等センター(地下鉄丸の内線・大江戸線「本郷三丁目」駅下車徒歩5分)
資料代 一〇〇〇円(学生五〇〇円)
基調報告 「進行する総動員体制と女性のたたかい」倉田智恵子(集会実行委員)
その他のプログラム たたかしの現場からの報告(「慰安婦」問題/沖繩・反基地/労働現場から) たたかしの現場から生まれた歌 ※集会終了後アチを行進をします。

あつても半島に核があつては戦以降、朝鮮が一貫して主張ならない。(2)武力によって問題を解決してはならぬ。その半島に戦乱を起すことになり、中国はこれを認めない。(3)中国の正当な国家安全利益は必ず効果的に保護・保障されなければならない。《半島核問題の焦点は米朝の両国にある。われわれは米朝両国が交渉の席に着くよううながし、それぞれの合理的な関心事を解決し、最終的に各国が望む目標を達成することを望んでいる》(人民網日本語版二月十四日付「王毅外交部長、朝核問題について三つのポイントラインを発表」より)。このように中国の朝鮮半島政策は、朝米が朝鮮半島の核問題を話し合いで解決すべきだという点で一貫している。